

消費税10%への増税の中止についての意見書(案)

アベノミクスの「破綻」がいよいよ明らかになってきている。

実質賃金指数は前年度比0.9%減と、4年連続でマイナスとなっている。昨年一年間の家計調査報告では、世帯当たりの消費支出が前年比0.9%減、実質2.3%減といずれも2年連続の減少となっている。また、2015年10～12月期の法人企業統計では全産業の経常利益が前年同期比で1.7%減、中でも製造業は21.2%減と大幅に落ち込んでいる。安倍首相は3月3日の参議院予算委員会で「予想以上に落ち込み、予想以上に長引いているのは事実だ」と、これまで「一時的な影響」としてきた首相の見通しの誤りを認めている。

また、安倍首相が「雇用が増えた」という雇用の中身は、正社員は減り非正規雇用が増えたものであり、年収200万円以下のワーキングプアが増え、全国で1000万人以上、24%を超えている。相対貧困率も16.1%と過去最悪を更新している。2014年に消費税を5%から8%に引き上げたことで、家計のうち自由に使える可処分所得は急落し、2015年は30年前の水準以下に落ち込んだ。「税金は上がり、年金は下がる一方でこれからどう暮らしていけばいいのか。」「これ以上消費税が上がったが商売が続けられない。」などの声も出ている。

消費税は低所得者ほど負担の重い逆進税制である。これを10%に引き上げることにによりさらに国民の暮らしが困窮することは明らかであり、新たに5兆円もの負担を押し付ける消費税の再増税は日本経済の破綻につながるものである。

よって、国におかれては、消費税の10%への増税を中止されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議 長 名